



片山 伍一 教授

経営学と経済学・法学

——経済経営学・法経営学への展開——

片山伍一

1 序 社会科学のなかにおける経営学

社会科学の発展のプロセスを経営学に即してみていくとき、基本的な潮流は、周知のように、法学・政治学、経済学・商業学、そして経営学へと展開してきている。また政治経済学を開拓したのは、アダム・スミスをはじめとする道徳哲学者たちであった。ちなみに、これらの学がわが国大学のなかに教科として制度化されていく過程を、東京大学について辿ると、まことに興味深い。法科大学が帝国大学令により五分科大学の一つとして創設されたのは丁度 100 年前の 1886 年のことであり、1908 年にそのなかの政治学科は経済学科を分岐させ、翌年商業学科の増設をみている。1919 年、分科大学の廃止とともに、経済学部が前記 2 学科を擁して独立する。そして、商業学科が経営学科と改称されるのは、第二次大戦後も 1962 年になってのことである。もっとも、最初の経営学科の設置は、1944 年に神戸商業大学が経済大学に転換したときであり、また独立の経営学部の初登場も 1949 年神戸大学においてで

あった。

つぎに、わが国における経営学研究の経過を素描するとき、最初にあげなければならないのは、この学の実験者であり、1926年の日本経営学会の創唱者の一人で第1回大会委員長をつとめた東京商科大学上田貞次郎教授である。法学博士で経済学者・商業学者でもあった先生は、従来の商業学を批判しながら、1913年に「株式会社経済論」を刊行された。「経営経済学」なる名称を冠した著作は、学会発足の年の増地庸治郎教授による「経営経済学序論」をもって嚆矢とする。ついで1931年、中西寅雄教授がマルクス経済学を理論的基礎とし対象を個別資本と規定した「経営経済学」を上梓されている。もっとも、この学の対象・領域や方法、そして自律性の問題もからんで、「経営学」の名称で通す論者もあった。しかしながら、戦前における経営学研究の主たる流れは、ドイツ経営経済学の影響を大きく受けて、商業学ないしは経済学の経営学化、であったということができよう。

第二次大戦後におけるわが国経営学は、当初は管理論を中心とするアメリカ経営学の摂取に忙殺され、やがて訪れた企業・経済の高度成長期以降は、伝統的な経営経済学では到底律しきれないほどに多彩な発展をとげるに至っている。

参考までに、日本学術会議第2部（法律学、政治学）および第3部（経済学、商学・経営学）登録学会（第13期・1985年7月現在）をみるに、それぞれ38、54学会をかぞえ、そのなかで日本経営学会は最大の会員数（1,804名）を擁し、また専門別の「経営学」に所属する学会の数は14にも及んでいる。

2 経営学の「軟体化」・「解体化」 ——「科学への逃避」と「科学からの逃避」

戦後のわが国経営学は、その系譜を振り返るとまもないくらいに、

ひたすら「前へ前へ」と拡散・肥大化の途を突き進んできた。このような高度成長の過程において、経営学は、「背中」を空け、「背骨」を「軟体化」させ、「解体化」の傾向を強めてきているのではないかと懸念される。

経営学は、本来、資本制企業を対象とし、そこでは営利性原則がバック・ボーンをなしていた。それがいま経営学の大勢は、経営目的として、経済性、合理性、効率性、生産性、有効性、あるいは成長性、または人間性、社会性など、いろいろに掲げている。経営学がかつて経済学から継承した資本理論ないし価値論の希薄化が顕著である。いわば“価値空洞化”現象がみられるのである。そしてこの学の進化は、背骨の軟体化ともからんで、企業における部門ないし要素を全体の構造と資本運動（骨格体系と血管系統）から抽離してそれぞれの自立化を仮構し、分業的というよりは個別的研究に特化する。その上でそれぞれの領域における固有の普遍的理論の追求に走り、本来の経営学から乖離していく。もちろん、全体を部分・要素に分解し、細部にわたって分析・研究することは不可欠であるが、部分は全体に再構成されねばならない。ところが、軟体化した経営学は、それらを引き寄せて統合する理論的力が弱体化している。また各論の側においても、接合さるべき骨格の環が軟体化し自立化して、ドッキングを困難にしている。経営学は解体化の傾向を強めてきている、といわざるをえない。

もっとも、経営学の軟体化は、今にはじまったことではない。ドイツにおける1910年代の第一次方法論争において、私的利益の観点からなされる私経済学は利殖学であり、つねに全体の利益の観点からなされるのでなければ客観的な科学性を持ちえない、という痛烈な批判が国民経済学者から浴びせかけられた。これに対する経営経済学者達の意識が、営利性を共同経済的生産性など社会的妥当性があると思われるものにとり換えさせた。しかし、経営実践論のレベルでは、このような規範は変質して私経済的収益性の追求に逆戻りしていたのである。他方、建国以

来今日まで資本主義に対する信頼感が支配的なアメリカでは、経営学はあらゆる組織体に通ずる管理一般の学であり、その典型的な経営体である企業が営利性を選択原理とすることは、ごく当然の前提なのである。ひるがえってわが国では、戦前ドイツ私経済学論争を追体験するなかから、独自の個別資本運動説が生れていわゆる批判的経営学の方向を模索し、戦後一時期方法論争が真剣に行われた。しかし、大した深化・広がりもみないまま鎮静化している。ともあれ、私経済学論争は経営学にとってつねに古くて新しい問題を呈示している、といわれながらも、今や遠い歴史のなかに追いやられている感がする。

戦後経営学の軟体化に拍車をかけたものに、対象のあらゆる経営体・組織体への拡張とともに、多彩な研究方法の導入があげられる。ミクロ経済学、心理学、哲学、社会学といった隣接科学はもとより、数学、工学、物理学、医学など関連する自然科学の知識や手法もどん欲に援用され、さらにこれらの学際領域からの研究者の参入も増大した。こうした経営学の自然科学化や諸科学との交流・学際的研究は、一面では経営学の社会科学からの逸脱や部分的解体を助長しかねない。また、経営学の各分野で多くの方程式群からなるモデルの楼閣的構築が盛んである。このような高度な数学的手法の利用は、経営諸政策・現象の相互関連の精緻な分析・最良の意思決定のためには不可欠である。しかし、それが価値論による強固な基礎工事を欠くときは、一見ハード化のようにみえても“価値空洞化”の軟体楼閣である。「数量計算より価値計算へ」と、「王政復古」が叫ばれる所以である。

このような戦後経営学の研究方向をみてくると、二極分化の傾向を強めている。一方で、経営者の意識の層から発しながらも、抽象度のきわめて高い次元まで下向して経営技術の理論科学的基礎の究明に努め、自立化した管理科学・組織科学の樹立を標ぼうするもの、他方、経営者の意識の層に密着して、実践的な経営技法の創造や洗練化に力を尽すもの、これである。しかして、前者が上向への作業を怠るときは、規範的

な組織・管理に関する「科学への逃避」となるおそれがある。そして、一切の先入感なしに科学的客観的な論理にもとづいて考究された洗練度の高い個々の経営技術も、現実には資本制企業によって合利益的に選択・修正された上で取り入れられていく。まさに、あにはからんや、ということにもなりかねないが、批判の原理を内包する理論の研究は、前進させねばならない。他方、後者は、経営技法の内容を豊富にすることへの寄与は大きく評価されても、「科学からの逃避」というそしりをまぬかれないであろう。なおまた、体制の変革がなければ何事も解決できないとして、経営技術の否定的側面のみの外在的批判に性急な急進的方法も、体制止揚の条件が客観的に熟しているとは考えられない段階では、やはり「科学からの逃避」といわざるをえない。

軟体化した経営学はその母胎である経済学をふり向け、といっても、その経済学自体がいま軟体化しているといわれる。数年前から「経済学の危機」や「経済学の混迷」が声高に叫ばれ、「経済学はなぜ経済が見えないか」などと、経済学の有効性をめぐる論議が活発である。そうしたなかで、1982年、佐和隆光教授が「経済学とは何だろうか」（岩波新書）を刊行し、その第1章で「経済学は科学たりうるか」、終章で「保守化する経済学」を論じて、世上賛・否両論非常な反響を呼んだ。

さて、経営学の場合はどうであろうか。わが国は世界の中で、経営一流、経済二流、政治は三流で生活は四流などと巷間取り沙汰され、日本はほんとうに「民主」主義の国かと皮肉る声も聞えてくる。このような今日的状況のなかで、経営学は経営を「一流」に押し上げるのに大いに貢献したと、その有効性を自負している論者も多いか考える。しかしまたよく考えてみると、経営学はこれまでのところ企業のために「役立ちすぎてはいないか」。ドイツにおける昔日の第一次方法論争の際、国民経済学者から私経済学者に投げかけられた「科学性」・「利殖学」批判が頭をよぎる。いま国民から問われていることは、そして世界が問題にし外圧をかけてきているのは、この経営・経済・政治・生活における落

差の是正ではないのか。このような問題は、もちろん経営学がひとりで背負うことのできるものではない。しかし、それは「経国済民」を掲げる政治経済学の任務であり、「経国」はもとより「済民」も全く念頭がないと「逃避」するならば、またなにをか言わんや、である。

近年、国際化のなかで一流となったわが国企業が、経済・政治摩擦を惹き起こし、そのむくいとして返り血を浴び、深刻な円高不況に見舞われて構造転換・雇用調整を余儀なくされ、さらには自らの存立基盤さえも揺がされるに至っている。こうなってくると、あらためてまた、「経営学とは何だろうか」、と反問したくなる。

ところで、戦後経営学が、そして経済学が軟体化したのは、一つには対象たる経営・経済自体が軟体化したことの反映でもある。日本人は、情緒的で島国単一民族で、これが日本的経営社会の底をなす。そして戦後の日本的民主化の進展、企業・経済の高度成長は、企業さらにはその制度的基盤である資本主義体制自体をソフト化させてきた。労働者の労働組合運動に対する関心は薄らぎ、組織率も低下し、その力も弱まってストライキをしない組合になっている。また、大会社の株式所有構造も、大半を法人間の相互持ち合いにより占有され、従業員持株制度も浸透してきている。労・資階級間の敵対関係の軟体化も顕著である。「日本はもはや資本主義ではない」などという主張さえも、論壇に登場する所以である。さらに、「一億総中流」という国民意識の保守化は、その意識の少しのかげりが逆に保守与党を大勝させ、野党の与党化を深化させてきている。政治的基盤の軟体化である。そして他方、社会主義諸国における経済社会の現状は、体制の優位性を生きた実例として国の内外に誇示するにはほど遠い。

以上のように、わが国資本主義体制の基本的特質をなすと考えられてきたものが非常に見えにくく、根幹部分の空洞化さえ感ぜられるようになってきている。こうした企業・経済・政治の軟体化が「学」の軟体化を推進させた一因をなしていることは、否めない事実であろう。した

がって、動物の世界のように、脊椎動物が進化した高等動物で軟体動物は下等であるとは、簡単にはいえない。むしろ、軟体化した経営学は進化の象徴として認識しなければならないのかも知れない。

資本主義体制の根幹にも及ぶような前述の変容は、基本的には発展する社会的生産力への適応のあらわれであり、そうすることによって体制の維持存続がはかられている、とみるべきであろう。資本主義的諸法則は、総体として依然貫徹しているのである。そしていま、世界資本主義体制における不均衡の激化・構造的危機がうんぬんされるなかで、その活性化のために先進諸国では資本主義の原像に回帰していくかのような諸様相を呈している。わが国とても、その一環として、例外ではないのである。このように考えてくるとき、やはりわが国経営学は、軟体化し過ぎてはいないか、との懸念を抱かざるをえない。

3 経営学の経済経営学・法経営学への展開

いま、経済の低成長の定着・成熟化の進展、近年の国際的な経済・政治摩擦の激化、国内産業における構造転換・雇用調整、そして国内諸階層間の格差の拡大、といういわば不均衡の時代を迎えている。企業経営にとっても、ビジネス・インタレストとナショナル・インタレストの乖離が大きくなり、かつては成長促進的役割を果たしてきた経済・政治・法が、転じて制約要因の側面を強めてきている。そして成熟化した経営学も、経済・政治・法を振り向く余裕が出てきたし、また振り向かざるをえない情勢にある。自立化した経営学は、おのれの視座を強固に据えて、今度はその系譜を逆に経済(学)・政治(学)・法(学)へと射程を伸ばし、明確な分析枠組みの構築を迫られている。他方、「前」に突っ込み過ぎた経営技術学には、カムバックして貫う必要がある。すなわち、あくまでも経営学として、あえていうならば、経済経営学、政治経済経営学、法経営学として、また組織経営学、管理経営学としての樹

立でなければならない。このような経営学のハードな理論的枠組みの再構築は、まことに至難の業であり、一研究者の手に余るものである。

(1) 経営経済学⇔経済経営学⇔経営管理学

経営学が経済学を振り返るとき、すぐに想起されてくるのは個別資本運動説といわれる経営経済学である。個別資本運動説は、周知のように中西寅雄教授の創始になるもので、経営学の研究対象を個別資本の運動と規定し、理論経済学が対象とする社会総資本から個別資本の抽出分離の作業が続けられ、馬場克三教授によるいわゆる五段階規定が最良の達成であるといわれた。戦後一時期、意識性と経営技術学や独占規定など、方法上の難点をめぐって活発な論議が展開されたこともあった。後発の経営学が、その研究方法や基礎概念を先進科学である経済学に学ばねばならなかったことは、当然の成り行きである。しかし、個別資本運動説における抽象から具体へ、総体から個別への途は、必ずしも十全なものとはいえず、またその逆を辿る作業はなされていない。われわれは、個別資本運動説の成果を踏まえながら、今度は下向と個別から総体への途を辿り、経営学の経済理論的基礎を強固なものにしていく必要性を痛感する。

他方、拡散・自立化傾向を強める管理諸科学を、企業の全骨格体系におけるそれぞれの本来的位置に引き据えて連結し、全身的な脈管系統を通じさせねばならない。

さて、経営学の出発点は、現段階に存在する資本制企業自体である。経済的効率性や生産性を究極的には下屬させる営利性が選択原理となっている企業を経営学が研究対象とすること自体、直ちに利殖学となるものでもないし、また科学性の否定につながるとは考えない。要はその姿勢にある。

対象となる資本制企業は、私有財産制度と社会的分業のもとに、生来、素朴な個別的主体性を有している。しかしながら、経営学の誕生が

独占形成期までまたねばならなかったのは、個別的主体性の一定の確保を必要としたからである。まず第一に、経済的主体性の部分的回復があげられる。独占的企業は、社会総資本の運動法則に規定されながらも、非独占・中小零細企業や国民大衆へのしわよせ可能な限度において主体性を取り戻す。第二に、技術的主体性の台頭がある。社会的生産力の進歩発展に伴い、企業規模の拡大と技術的構成の高度化は、ヒト・カネ・モノの主体的管理を要請してくる。第三に、経営的主体性も強化される。「所有と経営の分離」が進み、「企業自体」概念も登場する。このような企業の個別的主体性をみてくると、資本制企業を、社会的総資本との関連で「個別資本」と概念づけるよりは、「个体資本」と規定すべきであろう。

われわれは、この个体資本運動を対象とする経済経営学を提唱する。个体資本概念を媒介環として、本来別個の方法・体系に由来する経営経済学と経営技術学の両者を引き寄せて、相互緊張関係のもとに接合させることが可能になると考える。批判の原理は、対抗矛盾を内に含んだこの相互緊張関係のなかにある。

(2) 経営法学⇔法経営学

わが国経営学は、こんにち、法・制度あるいは政治・行政との関連においても、軟体化がみられる。国家とは、基本的には、体制の安定的維持・強化を図る機構としての性格を持つ。企業経営との関連でも、戦後わが国は、つとに「日本株式会社」なる称を海外から奉られたくらいである。しかしながら、いま、財・官・政の一体化体制に「きれつ」が生じ、本来、上部構造である法・政治が土台たる経営・経済に能動的に反作用してきている。すなわち、法や行政は、例えば1986年の改正商法にみられるように、先導的役割よりも、体制維持の観点から企業経営に対して直接的には規制強化を図らざるをえないほどに、両者の矛盾は激化している。こうしたなかで、个体資本＝企業経営者の法・政治・行

政に対する関心・介入がますます強くなるとは逆に、経営学者の関心・研究・批判は弱い。またそれらの制定あるいは策定作業への参加意欲も乏しく、その要請もない。1985年1月、商法・有限会社法改正問題に関して、「経済学者はなぜ発言しないのか」、という挑戦状ともいべき一文が、ある法学者から新聞に寄せられ話題となった。企業の資本組織体としての制度的枠組みと管理運営の基本的様式を規定する商法には、個体資本の論理、総資本の論理、そして国家の論理が、相剋と妥協のなかで重層的に貫いている。たしかに、経営学にとっても、「我関せず焉」と、すましているわけにはいくまい。

研究分野の軟体化現象として、経営学の領域に対する経済学、法学、とくに商法学の侵攻がある。もともと、現代株式会社の所有・支配構造論から現代資本主義論へと、政治経済経営学的展開もないわけではない。しかし、前へ前へと進んで背中を空けた経営学は、企業法学ないし経営法学によって一方的に攻め込まれている。教育制度面においても、法学部に経営法学科を設置するところが多い。学際的研究は大いに歓迎すべきところである。経営学も法を所与のものとして受容せず、積極的に逆上陸を敢行すべきであろう。

備考

- (1) 講演論題は「経営・経済と法——昭和56年改正商法における『資本金』規定をめぐって——」であるが、当日の講演内容から、この論題を表記のように「経営学と経済学・法学——経済経営学・法経営学への展開——」とあらためた。御容赦を乞う。
- (2) 経済経営学・法経営学の論理的展開については、今後努力していく所存である。